

増えるタンス預金

タンス預金は急増

タンス預金、つまり家計が銀行などの金融機関に預けずに自宅においている現金が増えているそうです。第一生命経済研究所によると、直近の2月末時点で43兆円と前年同月比8%増えました。増加額は3兆円で国内総生産（GDP）の0.6%に達します。紙幣の発行残高は2月末で4%増の99兆円。このうち決済などに使われる分を差し引いてタンス預金の残高を試算したそうです。増加率は3年間で3割強に達します。日銀の2016年12月末時点の統計でも、国内の現金保有のうち全体の8割が家計に集中しており、タンス預金も家計に偏っているとみられます。

日銀は2月下旬に公表したレポートで、日本の現金流通残高の対名目国内総生産（GDP）比率が「主要国で突出して高い」と指摘。治安がよいため盗難のリスクが低く、低金利も相まって現金保有の機会費用が小さいなどと分析しています。昨年からのマイナス金利政策の影響で、大手銀行の普通預金金利は年0.001%まで低下しました。ATMの利用手数料を考慮すると損が大きいとして、紙幣を銀行に預けず手元に置き、ATMを使って利用手数料をとられるならタンス預金で構わない、そんな個人が増えているとされます。

本当は資産包囲網を嫌がって？

しかし低金利で、銀行に預けていても金利がつかないと言っても、タンス預金なら全く金利はつきません。しかも自宅での現金の保管コストは決して安くありません。売れ筋の金庫に現金を詰めてみても50リットルのケースに最大で約4億円入るそうですが、その金庫の実勢価格は約20万円。自宅のセキュリティーにかかる費用まで含めると、さらに費用はかかります。

貸金庫でも保管できる現金に限りがありますし、貸金庫代もかかります。

またタンス預金では、震災や盗難に遭い現金を失うリスクだけでなく、間違っただけで紛失してしまうこともあるかも知れません。

それなのになぜタンス預金は増えているのでしょうか？残る理由で考えられるのは、「マイナンバー対策」と「財産債務調書」などの徴税当局による包囲網を富裕層が嫌っていることです。

1月にマイナンバー（税と社会保障の共通番号）が導入されたことで、政府に資産を把握されてしまうのではないかとの不信感が現金志向を強めたと推測されます。そもそも銀行口座へのマイナンバーの紐付けは2018年より新規の口座開設にお願いされる形となります（法律上の義務なし）。既存口座への紐付けは2021年といわれていますが、まだ確定していません。

さらに大きなきっかけとなったのが、昨年からの「財産債務調書」の提出の義務付けです。2015年1月の相続増税を踏まえ、2016年の確定申告から3億円以上の財産を持つ人などは、資産の内訳を明記した調書の提出が必要になりました。財産債務調書は相続税をかける際の参考資料となります。脱税の意図までもなくとも富裕層は当局に詮索されることを嫌がり、資金の動きを捕捉されやすい銀行預金を避ける人が増えているというのです。

クレジット・カードや電子マネーの普及で、世界的には現金の流通量は減っているのに、個人宅に滞留する現金量が増えている、という日本の特異な状況は当分続くのでしょうか。